



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4555 URL <https://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理部長 (氏名) 末吉 一彦 TEL 06-6105-5711

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	168,068	26.9	31,118	32.1	22,209	△3.2	20,251	△11.0	14,111	△21.5	14,017	△22.0
29年3月期	132,392	—	23,558	—	22,943	—	22,757	—	17,969	—	17,969	—

(注) 当期包括利益合計額 30年3月期 10,331百万円 (△44.4%) 29年3月期 18,594百万円 (—%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	360.49	360.26	8.7	6.9	13.2
29年3月期	487.38	487.08	13.4	10.5	17.3

(参考)持分法による投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	358,453	202,441	181,350	50.6	4,143.15
29年3月期	225,609	141,237	141,237	62.6	3,830.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	28,472	△127,900	108,597	39,992
29年3月期	23,270	△18,827	△6,761	30,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	4,793	26.7	3.6
30年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	5,242	36.1	3.3
31年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		29.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	84,400	—	13,200	—	10,500	—	10,300	—	7,600	—	195.46
通期	172,500	2.6	29,700	△4.6	24,000	8.1	23,700	17.0	17,400	23.3	447.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規3社 (社名) SAWAI AMERICA HOLDINGS INC., SAWAI AMERICA, LLC, Upsher-Smith Laboratories, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	44,070,588 株	29年3月期	38,167,988 株
30年3月期	299,572 株	29年3月期	1,299,572 株
30年3月期	38,882,757 株	29年3月期	36,868,025 株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは平成30年3月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。前連結会計年度の諸数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」をご参照下さい。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(連結純損益計算書)	5
(連結包括利益計算書)	6
(2) 連結財政状態計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(作成の基礎)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(初度適用)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、当連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。同基準に基づいた当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は168,068百万円（前期比26.9%増）、営業利益が22,209百万円（前期比3.2%減）、税引前当期利益20,251百万円（前期比11.0%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益14,017百万円（前期比22.0%減）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の重要指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、「非経常項目」という）を除外しています。非経常項目としては、日本基準における特別損益、無形資産の償却・減損、買収に際して生じる在庫のステップアップに伴う原価変動等を対象としており、同基準に基づいた当連結会計年度の「コア営業利益」は、31,118百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月期)	当連結会計年度 (2018年3月期)	増減	増減率
売上収益	132,392	168,068	+35,676	+26.9
コア営業利益	23,558	31,118	+7,560	+32.1
営業利益	22,943	22,209	△733	△3.2
税引前当期利益	22,757	20,251	△2,505	△11.0
親会社の所有者に帰属する当期利益	17,969	14,017	△3,952	△22.0

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におけるジェネリック医薬品業界におきましては、2017年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(骨太方針)が閣議決定され、ジェネリック医薬品使用割合80%の目標の達成時期を2020年9月までとすることとなりました。しかしながら、本年度は前年度実施のジェネリック使用促進策の効果が薄れるとともに、医療現場での重複投薬や多剤投与の適正化の影響もあり、ジェネリック医薬品の需要の伸びには鈍化が見られました。さらに、これらに加え、既存大型品目での他社との競争が激化するとともに、大型品目を中心に相次いでAG（オーソライズドジェネリック）が登場するなど、当年度は厳しい収益環境が続きました。また、今後の薬価制度の抜本改革については昨年一年間かけて検討が進められ、12月には「薬価制度の抜本改革について 骨子（案）」が中医協で了承されました。本年3月には2018年度の薬価基準の改定について告示され、薬剤費ベースでの改定率はマイナス7.48%となりましたが、今回の改定では、市場での実勢価格に基づく改定を基本としつつも、薬価制度の抜本改革を反映し、医療用医薬品市場全体ではこれまでより一層政策的な引き下げが行なわれています。

このような環境におきましても、当社グループは、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、当期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画に掲げた各施策の実現に取り組んでまいりました。

生産・供給体制面においては、全国7つの工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップと生産能力の拡大が可能となり、安定供給体制を一層強化しております。

製品開発・販売面においては、2017年6月に『テルミサルタン錠・OD錠』を含む10成分27品目の新製品を発売し、12月には『ロスバスタチン錠・OD錠』を含む7成分16品目の新製品を発売しました。また、8月に『メサラジン腸溶錠』、本年3月に『プラミペキソール塩酸塩錠』の「効能・効果」および「用法・用量」の追加承認を取得したことにより、先発品との適応不一致が解消されました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上収益は134,720百万円、セグメント利益は21,903百万円となりました。

② 米国

米国事業においては、同市場向け製品の研究開発に注力しており、3品目目となる多発性硬化症治療剤『フマル酸ジメチルカプセル』を米国食品医薬品局（FDA）に申請し、2017年6月に受理されました。さらに、当社自身での開拓に加え、米国事業の成長戦略を加速するため、4月には米国でジェネリック事業を営む Upsher-Smith Laboratories, Inc. の買収に合意し、5月末に買収手続きを完了、同社を Upsher-Smith Laboratories, LLC（以下「USL」という）として子会社化しました。USLは約100年の歴史の中で米国のジェネリック市場で確固たるポジションを保持しており、研究開発から、生産、マーケティング、本社管理体制まで安定した経営基盤を備えております。当社にとってはUSLが保有する人財、工場、ノウハウを活用することでシナジー効果が期待できます。USLでは、当社による買収後に販売を開始する新製品として、11月に『クロルコン細粒』、本年1月に『ブメタニド錠』を発売しました。

また、本年1月にUSLの持分を100%保有するSAWAI AMERICA, LLC（以下、「SAL」という）の持分の20%を住友商事株式会社の米国子会社であるSumitomo Corporation of Americasに譲渡しました。これに伴う住友商事グループのUSLへの経営参画によって、同グループの強みであるグローバル市場における事業オペレーションの経験・ノウハウと原薬調達や製品導入等に係る幅広いネットワークを活用することができることとなりました。

この結果、米国セグメントにおける売上収益は33,347百万円、セグメント利益は303百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は162,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,939百万円増加いたしました。これは主に、USLの買収によるものであります。非流動資産は196,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ104,905百万円増加いたしました。これは主に、USLの買収に伴うのれん及び無形資産の認識によるものであります。

この結果、資産合計は358,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ132,844百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は72,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,785百万円増加いたしました。また、非流動負債は83,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ54,855百万円増加いたしました。これらは主に、USLの買収によるものに加え、新規借入によるものであります。

この結果、負債合計は、156,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ71,640百万円増加いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は202,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ61,204百万円増加いたしました。これは主に、新株の発行による増加のほか、当期利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の処分によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は50.6%（前連結会計年度末は62.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は39,992百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,221百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益20,251百万円、減価償却費及び償却費14,239百万円、法人所得税等の支払額4,212百万円を主因として28,472百万円の収入（前期比5,202百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得（USLの買収）による支出111,195百万円、有形固定資産の取得による支出10,319百万円を主因として127,900百万円の支出（前期比109,073百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入60,000百万円、新株の発行による収入27,866百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入23,688百万円を主因として108,597百万円の収入（前期は6,761百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

2019年3月期は、日本市場では薬価改定の影響に伴う販売単価の下落はあるものの、政府のジェネリック医薬品使用促進策の影響でジェネリック医薬品の販売数量は引き続き一定の伸びが予想されます。一方、米国市場におきましては、FDAによる審査期間の短縮化等に伴い、引き続き厳しい競争環境が続くことが予想されています。

このような経営環境にあつて、当社は2018年度より始まる新たな3ヶ年の中期経営計画「M1 TRUST 2021」を策定し、その中で定めた「国内GE市場での圧倒的地位の確立とUSLの成長加速による世界をリードするジェネリック医薬品企業への変革」という新しい中長期ビジョンの下、当社グループ各社の製品開発、生産・信頼性保証、販売の各部門の力を結集し、日本、米国の両市場において着実な成長を実現してまいります。

2019年3月期の通期業績につきましては、売上収益172,500百万円、コア営業利益29,700百万円、営業利益24,000百万円、税引前当期利益23,700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益17,400百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値（2018年4月1日～2019年3月31日）

(単位：百万円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (円)
次期予想	172,500	29,700	24,000	23,700	17,400	447.50

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	132,392	168,068
売上原価	△80,548	△98,628
売上総利益	51,844	69,440
販売費及び一般管理費	△21,259	△32,731
研究開発費	△7,238	△14,533
その他の収益	283	328
その他の費用	△687	△294
営業利益	22,943	22,209
金融収益	104	160
金融費用	△290	△2,118
税引前当期利益	22,757	20,251
法人所得税	△4,788	△6,140
当期利益	17,969	14,111
当期利益の帰属		
親会社の所有者	17,969	14,017
非支配持分	—	94
合計	17,969	14,111
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	487.38	360.49
希薄化後1株当たり当期利益	487.08	360.26

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	17,969	14,111
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	625	452
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	—	△4,233
その他の包括利益合計	625	△3,780
当期包括利益合計	18,594	10,331
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,594	11,580
非支配持分	—	△1,249
合計	18,594	10,331

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	33,096	30,771	39,992
売上債権及びその他の債権	36,335	41,214	56,206
たな卸資産	55,778	61,924	65,217
その他の流動資産	600	301	733
流動資産合計	125,809	134,210	162,149
非流動資産			
有形固定資産	72,331	77,856	88,059
のれん	—	—	37,717
無形資産	3,557	6,293	58,918
その他の金融資産	4,887	5,814	6,560
その他の非流動資産	147	261	759
繰延税金資産	1,858	1,176	4,292
非流動資産合計	82,781	91,399	196,305
資産合計	208,590	225,609	358,453

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	40,035	39,856	39,909
社債及び借入金	1,665	1,601	4,718
未払法人所得税等	3,721	1,561	7,383
返金負債	1,725	2,269	6,678
その他の金融負債	272	6,784	5,754
その他の流動負債	3,162	3,420	7,833
流動負債合計	50,581	55,490	72,275
非流動負債			
社債及び借入金	26,766	25,183	79,787
その他の金融負債	3,169	2,986	2,855
その他の非流動負債	751	660	1,031
繰延税金負債	56	53	63
非流動負債合計	30,742	28,882	83,737
負債合計	81,323	84,372	156,012
資本			
資本金	27,167	27,171	41,170
資本剰余金	27,800	27,803	42,574
利益剰余金	77,258	90,434	99,657
自己株式	△6,006	△6,006	△1,385
その他の資本の構成要素	1,049	1,836	△666
親会社の所有者に帰属する持分合計	127,267	141,237	181,350
非支配持分	—	—	21,091
資本合計	127,267	141,237	202,441
負債及び資本合計	208,590	225,609	358,453

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2016年4月1日残高	27,167	27,800	77,258	△6,006	1,049	127,267	—	127,267
当期利益			17,969			17,969		17,969
その他の包括利益					625	625		625
当期包括利益計	—	—	17,969	—	625	18,594	—	18,594
新株の発行	3	3			△7	0		0
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当			△4,793			△4,793		△4,793
株式報酬取引					169	169		169
所有者との取引額合計	3	3	△4,793	△0	162	△4,624	—	△4,624
2017年3月31日残高	27,171	27,803	90,434	△6,006	1,836	141,237	—	141,237

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日残高	27,171	27,803	90,434	△6,006	1,836	141,237	—	141,237
当期利益			14,017			14,017	94	14,111
その他の包括利益					△2,437	△2,437	△1,344	△3,780
当期包括利益計	—	—	14,017	—	△2,437	11,580	△1,249	10,331
新株の発行	13,999	13,999			△14	27,984		27,984
新株の発行に係る直接発行費用		△81				△81		△81
自己株式の処分		120		4,622		4,742		4,742
配当			△4,793			△4,793		△4,793
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		732			△129	604	22,341	22,944
株式報酬取引					77	77		77
所有者との取引額合計	13,999	14,770	△4,793	4,622	△65	28,533	22,341	50,873
2018年3月31日残高	41,170	42,574	99,657	△1,385	△666	181,350	21,091	202,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	22,757	20,251
減価償却費及び償却費	8,520	14,239
減損損失	147	3,598
金融収益	△104	△160
金融費用	267	1,423
固定資産除売却損益	598	83
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,880	△2,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,146	5,200
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,465	△3,509
返金負債の増減額(△は減少)	543	488
その他の金融負債の増減額(△は減少)	6,507	△6,293
その他	505	74
小計	30,180	33,379
利息の受取額	1	38
配当金の受取額	103	109
利息の支払額	△229	△842
法人所得税等の支払額	△6,785	△4,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,270	28,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,533	△10,319
無形資産の取得による支出	△3,305	△6,487
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△111,195
その他	12	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,827	△127,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△310
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△1,665	△2,297
新株の発行による収入	—	27,866
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	—	23,688
配当金の支払額	△4,793	△4,793
自己株式の売却による収入	—	4,742
その他	△303	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,761	108,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,325	9,221
現金及び現金同等物の期首残高	33,096	30,771
現金及び現金同等物の期末残高	30,771	39,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

この連結財務諸表は当社がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。また、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「(初度適用)」に記載しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、重要な会計方針に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS移行日(2016年4月1日)より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月公表、最終版)、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)を早期適用しております。

(重要な会計方針)

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間において継続的に適用しております。

(1) 連結の基礎

連結財務諸表は、当社及び当社の子会社並びに関連会社の財務諸表に基づき作成しております。

① 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれておりません。

子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。

持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループの持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で投資から控除しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理をしております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は取得日の公正価値で測定しております。

のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。企業結合で移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しております。

当社グループは非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。

取得関連費用は発生した期間に費用として認識しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。

決算日における外貨建貨幣性項目は、決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産及び負債は、決算日の為替レートで、純損益及びその他包括利益を表示する各計算書の収益及び費用は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで換算しております。

当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の損益に振り替えております。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループでは、すべての金融資産を契約上の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって以下のように行っております。

(a) 負債性金融商品である金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

上記のいずれにも該当しない場合には、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b)資本性金融商品である金融資産

資本性金融資産は、売買目的で保有する場合を除き、金融資産ごとにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類するか、または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類するかを指定し、当該分類を継続的に適用しております。売買目的で保有する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は原則として、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は取引価格で当初測定しております。

また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取引費用は発生時に純損益で認識しております。

(ii)事後測定

(a)償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却、減損及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(b)公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益に認識し、累積利得又は損失は、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。ただし、配当金は、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて、配当受領権が確定し、経済的便益が企業に流入する可能性が高く、信頼性をもって測定できる場合に純損益として、金融収益に認識しております。

上記以外の資産については、公正価値の変動額は純損益に認識しております。

(iii)減損

償却原価で測定する金融資産については、毎期、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定し、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に応じて、次の金額を貸倒引当金として認識しております。

(a)信用リスクが当初認識時点から著しく増加していない場合

12カ月の予想信用損失と同額

(b)信用リスクが当初認識時点から著しく増加している場合

全期間の予想信用損失と同額

ただし、売上債権については、上記にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。

予想信用損失の金額は、契約に従って当社グループに支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として算定しております。

貸倒引当金の繰入額は、純損益に認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、その戻入額を純損益に認識しております。

(iv)認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

② 非デリバティブ金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のように測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、金融収益及び金融費用として純損益に認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、純損益に認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

③ デリバティブ

当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等のデリバティブを利用しております。

これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で事後測定しております。デリバティブの公正価値の変動は、純損益に認識しております。

(5) 売上収益

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより、履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）売上収益を認識しております。売上収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、割戻し等を控除した金額（取引価格）で測定しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは医薬品の販売を主たる事業としており、顧客は製品を検収した時点で当該製品に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足するため、顧客の検収時点で売上収益を認識しております。

(6) 法人所得税

法人所得税は、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計として表示しております。

これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、当期の純損益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失に係る未払法人所得税あるいは未収法人所得税の見積りに、前年までの未払法人所得税の調整額を加えたものであります。

繰延税金資産及び負債は、期末日における資産及び負債の財務諸表上の帳簿価額と税務基準額との間の一時差異について認識しております。ただし、以下の場合には繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ 予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社及び共同支配に対する投資に係る差異
- ・ のれんの当初認識において生じる加算一時差異

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は期末日毎に見直し、一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった部分について減額しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(7) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、親会社の所有者に帰属する当期利益及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

(8) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) たな卸資産

たな卸資産は主として、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品から構成されております。

たな卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費、及びその他関連する製造費用が含まれております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(10) 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて計上しております。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な資産の種類別の耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 1～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

なお、減価償却方法、残存価額及び耐用年数は、期末日毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(11) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済的便益を実質的にすべて借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース期間の起算日においてリース開始時に算定したリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、連結財政状態計算書上、資産又は負債として認識しております。ファイナンス・リースにおける最低リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しております。金融費用は債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

(12) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2)企業結合」に記載しております。

当初認識後は、取得価額から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは、償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、減損の兆候がある場合にはその都度、及び減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

(13) 無形資産

内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。

内部発生の開発費用は資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識しております。当社グループにおいては、製造販売承認申請に関する実行の意思決定が行われた以降に発生する内部発生開発費用について資産計上基準が満たされたものと判断しており、当該意思決定前の発生費用については研究開発費として発生時に費用認識しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時の取得価額で測定しており、企業結合により取得した無形資産は、取得日における公正価値で測定しております。

内部利用を目的としたソフトウェアの取得及び開発費用は、将来の経済的便益の流入が期待される場合には無形資産に計上しております。

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

無形資産は、各資産の見積耐用年数にわたり、使用可能となった時点から定額法で償却しております。

主な無形資産の種類別の耐用年数は、次のとおりであります。

- ・製品に係る無形資産 1～10年
- ・製造販売承認権 6年
- ・ソフトウェア 2～5年

なお、償却方法、残存価額及び耐用年数は、期末日毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

仕掛中の研究開発として資産計上され、未だ使用可能な状態にない無形資産、及び耐用年数を確定できない無形資産は、償却をせず、減損の兆候がある場合にはその都度、及び減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

(14) 非金融資産の減損

当社グループでは、決算日現在で、たな卸資産、繰延税金資産及び売却目的で保有する資産を除く非金融資産の減損の兆候を評価しております。

減損の兆候がある場合又は毎年一定の時期に減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益として認識しております。

過年度に減損を認識した、のれん以外の資産又は資金生成単位については、決算日において過年度に認識した減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候の有無を評価しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却費及び償却費用控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、純損益として認識しております。

(15) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、現状で直ちに売却することが可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却が完了する予定である資産を売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(16) 従業員給付

当社グループは、退職後給付制度として確定拠出制度(前払退職金制度を含む)を採用しております。確定拠出型の退職給付費用は、従業員が役務を提供した期に費用として認識しております。

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しております。なお、賞与については、当社グループが、従業員から提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ当該債務金額について信頼性をもって見積ることができる場合に負債として認識しております。

(17) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資金の流出が必要となる可能性が高く、その資金の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は債務の決済に必要な見込まれる支出額の現在価値で測定しております。時の経過を反映して每期増加する引当金の計上金額は、金融費用として認識しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。

資産に関する補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって規則的に純損益にて認識しております。

また、収益に関する補助金は、補助金で補填することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識しております。

(19) 株式報酬

当社は取締役、執行役員及び一部の従業員に対する持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは付与日における公正価値で測定しており、公正価値はブラック・ショールズ・モデルを用いて算定しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、付与日から権利が確定するまでの期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(20) 株主資本

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用(税効果考慮後)は資本から控除しております。

自己株式を取得した場合は、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引費用は、資本剰余金から控除しております。

自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当連結会計年度にSAWAI AMERICA Inc. (現 SAWAI AMERICA, LLC) を通じてUSLを取得したことに伴い、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業という単一セグメントから、「日本」、「米国」の二つの報告セグメントに変更しております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

USLを取得したのが2017年5月であるため、前連結会計年度は単一セグメントとなっております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 純損益計算書 計上額
	日本	米国	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	134,720	33,347	168,068	—	168,068
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	134,720	33,347	168,068	—	168,068
セグメント利益	21,903	303	22,206	3	22,209
金融収益					160
金融費用					△2,118
税引前当期利益					20,251
その他の項目					
減価償却費及び償却費	9,981	4,258	14,239	—	14,239
減損損失	1,866	1,732	3,598	—	3,598

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	17,969	14,017
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	17,969	14,017
期中平均普通株式数(千株)	36,868	38,883
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	17,969	14,017
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	17,969	14,017
期中平均普通株式数(千株)	36,868	38,883
新株予約権による普通株式増加数(千株)	22	24
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	36,890	38,907
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	487.38	360.49
希薄化後1株当たり当期利益(円)	487.08	360.26

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の計算に含まれなかったストック・オプション等の潜在的普通株式は、2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在において、それぞれ27千株及び68千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号では、最初のIFRS財務諸表を表示する企業に対して、遡及的にIFRSを適用することを原則としております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した主な免除規定は以下のとおりであります。

企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前に生じた企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日以前に生じた企業結合については修正再表示を行っておりません。

この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。

(2) 日本基準からIFRSへの調整表

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、日本基準に基づき報告していた連結財務諸表数値を修正しております。当該調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

① 純損益及び包括利益に対する調整

(i) 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
連結純損益計算書						
売上高	132,428	9	△45	132,392	A	売上収益
売上原価	△80,308	△283	44	△80,548	A	売上原価
売上総利益	52,119	△275	△1	51,844		売上総利益
販売費及び一般管理費	△31,485	10,273	△46	△21,259		販売費及び一般管理費
	—	△10,235	2,997	△7,238	C	研究開発費
	—	276	6	283	B	その他の収益
	—	△687	△0	△687		その他の費用
営業利益	20,633	△647	2,956	22,943		営業利益
営業外収益	380	△276	—	104		金融収益
営業外費用	△456	185	△19	△290	E	金融費用
特別損失	△686	686	—	—		
税金等調整前当期純利益	19,870	△52	2,937	22,757		税引前当期利益
法人税等合計	△3,956	52	△883	△4,788		法人所得税
当期純利益	15,914	—	2,054	17,969		当期利益
連結包括利益計算書						
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目：
その他有価証券評価差額金	589	—	36	625	D	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動
その他の包括利益合計	589	—	36	625		その他の包括利益合計
包括利益	16,503	—	2,090	18,594		当期包括利益合計

② 資本に対する調整

(i) IFRS移行日(2016年4月1日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	33,096	—	—	33,096		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	31,775	4,747	△188	36,335	A	売上債権及びその他の債権
電子記録債権	4,516	△4,516	—	—		
商品及び製品	26,805	28,863	109	55,778	A	たな卸資産
仕掛品	14,097	△14,097	—	—		
原材料及び貯蔵品	14,766	△14,766	—	—		
繰延税金資産	2,591	△2,592	—	—		
その他	844	△244	—	600		その他の流動資産
貸倒引当金	△13	14	—	—		
流動資産合計	128,479	△2,592	△79	125,809		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	71,843	—	488	72,331	B	有形固定資産
無形固定資産	1,496	17	2,043	3,557	C	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	4,200	309	378	4,887	D	その他の金融資産
長期前払費用	147	—	—	147		その他の非流動資産
その他	348	△348	—	—		
	—	2,592	△733	1,858		繰延税金資産
貸倒引当金	△21	22	—	—		
固定資産合計	78,013	2,592	2,176	82,781		非流動資産合計
資産合計	206,492	—	2,098	208,590		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	17,701	21,832	502	40,035		仕入債務及び その他の債務
電子記録債務	4,475	△4,475	—	—		
短期借入金	1,665	—	—	1,665		社債及び借入金
未払金	17,707	△17,707	—	—		
リース債務	272	—	—	272		その他の金融負債
未払法人税等	3,720	—	—	3,721		未払法人所得税等
返品調整引当金	57	1,668	—	1,725		返金負債
売上割戻引当金	1,668	△1,668	—	—		
賞与引当金	1,748	△1,749	—	—		
役員賞与引当金	66	△67	—	—		
その他	995	2,166	—	3,162		その他の流動負債
流動負債合計	50,079	—	502	50,581		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	6,865	△99	26,766	E	社債及び借入金
長期借入金	6,864	△6,865	—	—		
リース債務	1,036	2,133	—	3,169		その他の金融負債
退職給付に係る負債	35	△36	—	—		
長期預り金	2,132	△2,133	—	—		
その他	535	36	180	751		その他の非流動負債
繰延税金負債	87	—	△32	56		繰延税金負債
固定負債合計	30,692	—	49	30,742		非流動負債合計
負債合計	80,771	—	551	81,323		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	27,167	—	—	27,167		資本金
資本剰余金	27,799	—	—	27,800		資本剰余金
利益剰余金	75,973	—	1,284	77,258	F	利益剰余金
自己株式	△6,006	—	—	△6,006		自己株式
新株予約権	180	605	262	1,049		その他の資本の 構成要素
その他の包括利益累計額合計	605	△605	—	—		
純資産合計	125,720	—	1,547	127,267		資本合計
負債純資産合計	206,492	—	2,098	208,590		負債及び資本合計

(ii) 前連結会計年度末(2017年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	30,771	—	—	30,771		現金及び 現金同等物
受取手形及び売掛金	36,806	4,641	△233	41,214	A	売上債権及び その他の債権
電子記録債権	4,540	△4,540	—	—		
商品及び製品	31,940	29,836	147	61,924	A	たな卸資産
仕掛品	14,260	△14,260	—	—		
原材料及び貯蔵品	15,576	△15,576	—	—		
繰延税金資産	3,049	△3,050	—	—		
その他	417	△117	—	301		その他の流動資産
貸倒引当金	△16	16	—	—		
流動資産合計	137,346	△3,050	△87	134,210		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	77,084	—	771	77,856	B	有形固定資産
無形固定資産	1,444	17	4,831	6,293	C	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	5,070	315	430	5,814	D	その他の金融資産
長期前払費用	260	—	—	261		その他の非流動資産
その他	353	△354	—	—		
	—	3,050	△1,874	1,176		繰延税金資産
貸倒引当金	△21	22	—	—		
固定資産合計	84,192	3,050	4,157	91,399		非流動資産合計
資産合計	221,538	—	4,070	225,609		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	17,290	21,951	614	39,856		仕入債務及びその他の債務
電子記録債務	5,191	△5,192	—	—		
短期借入金	1,600	—	—	1,601		社債及び借入金
未払金	17,069	△17,070	—	—		
リース債務	277	6,507	—	6,784		その他の金融負債
未払法人税等	1,560	—	—	1,561		未払法人所得税等
返品調整引当金	48	2,220	—	2,269		返金負債
売上割戻引当金	2,220	△2,220	—	—		
賞与引当金	2,033	△2,034	—	—		
役員賞与引当金	36	△36	—	—		
その他	7,546	△4,126	—	3,420		その他の流動負債
流動負債合計	54,875	—	614	55,490		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	5,264	△81	25,183	E	社債及び借入金
長期借入金	5,263	△5,264	—	—		
リース債務	807	2,178	—	2,986		その他の金融負債
退職給付に係る負債	30	△31	—	—		
長期預り金	2,177	△2,178	—	—		
その他	455	31	174	660		その他の非流動負債
繰延税金負債	327	—	△274	53		繰延税金負債
固定負債合計	29,063	—	△181	28,882		非流動負債合計
負債合計	83,938	—	434	84,372		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	27,170	—	—	27,171		資本金
資本剰余金	27,803	—	—	27,803		資本剰余金
利益剰余金	87,094	—	3,339	90,434	F	利益剰余金
自己株式	△6,006	—	—	△6,006		自己株式
新株予約権	342	1,195	298	1,836		その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額合計	1,194	△1,195	—	—		
純資産合計	137,600	—	3,637	141,237		資本合計
負債純資産合計	221,538	—	4,070	225,609		負債及び資本合計

日本基準からIFRSへの包括利益及び資本に対する調整に関する注記

表示組替に関する注記

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは、次のとおりであります。

- ・日本基準では、工場から外部物流倉庫への製品輸送等に係る費用を「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「売上原価」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、研究開発費を「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「研究開発費」として独立掲記しております。
- ・日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目については金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費、その他の収益、その他の費用に区分して表示しております。
- ・日本基準では「売掛金及び受取手形」及び「電子記録債権」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「たな卸資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「工具器具及び備品(純額)」、「土地」及び「建設仮勘定」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「有形固定資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「投資有価証券」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「未払金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」及び「その他の流動負債」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・日本基準では「新株予約権」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

認識及び測定の違いに関する注記

A 販売取引

日本基準では出荷基準により売上を計上しておりましたが、IFRSでは顧客が製品を検収した時点で当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されるため、顧客検収基準により売上を計上しております。

B 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりましたが、IFRSでは繰延収益として計上し、政府補助金により取得した有形固定資産の減価償却に応じて収益計上を行っております。

C 無形資産

日本基準では研究開発費を費用として認識しておりましたが、IFRSではIAS第38号「無形資産」における無形資産の定義を満たすものについては資産化して見積耐用年数にわたって償却し、製品に係る無形資産の償却費及び償却開始後の減損損失を「研究開発費」に計上しております。

なお、無形資産の定義を満たす研究開発費の発生は2015年4月1日以降であるため、移行日及び前連結会計年度の連結財政状態計算書に認識した無形資産の認識期間は、それぞれ2年及び3年に限定されております。

D 金融商品

日本基準では、非上場株式を主として移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値で評価しております。

E 社債

日本基準では社債発行に要した費用は一括して費用処理しておりましたが、IFRSでは実効金利法により費用処理しております。

F 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
販売取引に対する調整	△ 79	△ 87
政府補助金に対する調整	△ 180	△ 174
無形資産に対する調整	2,043	4,831
金融商品に対する調整	99	81
その他	△ 14	156
小計	1,870	4,807
税効果による調整	△ 586	△ 1,468
利益剰余金に対する調整合計	1,284	3,339

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。